

やさしさとみどりあふれる活気あるまち やおつ



やおつ

議会だより

No.151 2013.8



THE HILL OF HUMANITY

新丸山ダム早期着工を求め、

国土交通大臣、同政務官及び国交省水管理・国土保全局長に陳情しました。



上写真：中央 太田昭宏国土交通大臣、左下写真：中央 松下新平国土交通大臣政務官

右下写真：右 足立敏之国土交通省水管理・国土保全局長（平成25年5月28日、国会議事堂及び国土交通省にて）

発行／八百津町議会 編集／議会だより編集委員会 ☎505-0392 岐阜県加茂郡八百津町八百津3903-2 (0574)43-2111

● 平成25年度一般会計補正予算案 など7議案可決・承認

● 「就学前児童に対する教育施策について」 など6氏が一般質問

平成25年第2回議会定例会は、去る6月6日に招集され、同月14日までの9日間の会期で開かれました。

本会議初日には、町長から行政報告と提案理由の説明があり、続いて執行部から提出議案9件（条例関係5件、予算関係2件、その他2件）の説明、質疑が行われた後、各常任委員会に議案の審査を付託し散会しました。

本会議最終日の14日には、「一般質問を行い、「就学前児童に対する教育施策について」、「町政座談会の開催について」、「少子化対策について」、「新丸山ダム完成後の『まちづくりプラン』について」、「農振除外について」、「コミュニティバスの運行路線等の見直しについて」など6名の議員が質問席に立ち、町長を始め執行部の見解をただしました。この様子はCCTVで生中継と録画放送されました。

その後、各委員長から付託された案件についての審査の経過及び結果の報告があり、採決の結果、6議案を原案のとおり全会一致で可決・承認し、2議案を賛成少数で、1議案を賛成なしで否決しました。また、陳情事件1件は全会一致で採択となりました。

次いで、追加提案された議員提案議案第1号「保険で良い歯科医療を実現を求める意見書の提出について」を原案どおり可決して今定例会を閉会しました。

こんなことが決まりました

専決処分

ので、主なものは消費税率の引き上げに伴う個人の住民税の住宅借入金等特別税額控除の改正、

地方税における延滞金の見直しが行われたことなどです。

▼八百津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

歳入歳出予算の総額に各々1億円を追加し、56億4698万円とするものです。

基金積立金を増額するため、専決処分により補正予算を編成したものです。

財源は前年度繰越金です。
▼八百津町税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正によるも

条例

する現行措置に加え、その後の3年間4分の1減額するための改正等です。

▼八百津町議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の制定

の特例に関する条例の制定について

▼八百津町職員の給与の特例に関する条例の制定について

これらの条例3件については、賛成者少数あるいは賛成者なし

により否決されました。
これらは、国から、国家公務員の給与削減に伴い、地方公務

4月1日
6月30日 の間

1日○町職員辞令交付式
○教職員宣誓式

5日○町内保育園入園式
○親子教室入所式

6日○消防友の会通常総会
○自治会長会

8日○町内小中学校入学
10日○可茂町村議会議長会

19日○町障がい者福祉協会総会

22日○議会全員協議会

24日○町老人クラブ連合会総会
25日○中日旗町ゲートボール大会

○農事改良組合長会
※例月出納検査

7日○可茂町村議会議長会
12日○町民体育大会「スポーツ大会」
○かも1グランプリ

17日○可茂土木行政懇談会

20日○可茂地区市町村議会議長会

議会日誌

員の給与を、国家公務員給与水準を超える部分についての削減を要請されました。しかし、当初、国家公務員給与を超えるとみられていた、八百津町職員の給与については、今年度の新規職員の採用等による特殊事情により、国家公務員給与を下回ることが判明したこと等の理由により、否決されました。

予 算

▼平成25年度八百津町一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に各々40億85万円を追加し、56億75万円とするものです。

児童福祉総務費備品購入費、任意予防接種助成金、ため池診断耐震診断委託料、県営ため池等整備事業負担金、公共林道開設事業費などの追加をするものです。

主な財源は、県補助金2675万4千円、繰越金599万6千円、過疎対策債810万円となっています。

そ の 他

▼財産の取得

第1分団細目班の消防ポンプ自動車を購入するため、関係条例等の規定により議会の議決を求めるものです。

○物品名 消防ポンプ自動車

議員提出議案

【陳情者】岐阜県保健医療会
会長 西 仁
【付託委員会】建設文教委員会
【結果】継続審査

本会議最終日に議員から提出された議案は、次のとおりの結果となりました。
▼保険で良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について
（意見書は最終頁掲載）
中濃地域農業共済事務組合の組合議員定数の見直しと選任方法を改めるための規約の一部改正を行うため、関係条例等の規定により議会の議決を求めるものです。

Q1 就学前児童に対する教育施策について

認定こども園について

陳情事件2件の結果は次のとおりです。
▼「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」の採択について

【陳情者】岐阜県保健医療会
会長 西 仁
【付託委員会】総務民生委員会
【結果】賛成者全員により採択

問 昨年の8月に子ども・子育て関連3法案が可決されました。これにより、平成27年からは、今まで都道府県に認可権があつた保育事業のうち、小規模保育所などの多様な保育の認可は市町村が行うようになるようです。

特に小規模保育所は、必ずしも都市部における待機児童の解消だけではなく、郡部においても地域の子育て機能の保持という観点でも期待が持たれています。

【提出議員】黒岩議員ほか3名
【結果】全員賛成により可決この意見書は、6月14日付けで衆・参両議院議長、内閣総理大臣ら宛てに提出しました。
（意見書は最終頁掲載）
【6月】
1日○八百津小学校運動会
2日○郡体育大会（白川町）
3日○議会運営委員会
6日○議会全員協議会
○第2回議会定例会開会
○中濃地域農業共済事務組合議会臨時会
9日○青少年を育てる会
10日○建設文教常任委員会
○総務民生常任委員会
14日○議会全員協議会
○第2回議会定例会閉会
18日○民生委員推薦会
○郡消防操法大会出場隊
激励会（中盛班）
23日○郡消防操法大会（富加町）
25日※例月出納検査
※随時監査
26日○南伊勢町議会来庁
○中山間加茂北部事業推進協議会総会
28日○リニア中央新幹線期成同盟会
○町觀光協会活性化委員会
※決算審査（水道事業会計）

○数 量 1台
○方 法 指名競争入札
○価 格 1869万円
○相手方 (株)ウスイ消防 代表 取締役 白井 潔

本会議最終日に議員から提出された議案は、次のとおりの結果となりました。
この意見書は、6月14日付けで衆・参両議院議長、内閣総理大臣ら宛てに提出しました。
（意見書は最終頁掲載）
【提出議員】黒岩議員ほか3名
【結果】全員賛成により可決この意見書は、6月14日付けで衆・参両議院議長、内閣総理大臣ら宛てに提出しました。
（意見書は最終頁掲載）
【6月】
1日○八百津小学校運動会
2日○郡体育大会（白川町）
3日○議会運営委員会
6日○議会全員協議会
○第2回議会定例会開会
○中濃地域農業共済事務組合議会臨時会
9日○青少年を育てる会
10日○建設文教常任委員会
○総務民生常任委員会
14日○議会全員協議会
○第2回議会定例会閉会
18日○民生委員推薦会
○郡消防操法大会出場隊
激励会（中盛班）
23日○郡消防操法大会（富加町）
25日※例月出納検査
※随時監査
26日○南伊勢町議会来庁
○中山間加茂北部事業推進協議会総会
28日○リニア中央新幹線期成同盟会
○町觀光協会活性化委員会
※決算審査（水道事業会計）

少子化対策について

少子化対策の現状は?

問

少子化対策としては、国や県を始めとして、子育て支援、働き方改革、結婚・妊娠・出産を総合的にサポートしていく仕組みが構築されている。そこで八百津町の今までの取組について伺う。

答

(繩繩健康福祉課長)

妊娠時期にあっては、母子手帳の交付に始まり、マタニティスクール、両親学級等を開催し、出産育児に関する教育や相談を行っています。また、同時に14回分の妊娠検診費用の助成や、妊娠歯科検診を実施しています。

出産後は、保健師による家庭への乳児訪問を始め、保健センターにおいて乳幼児相談・予防接種相談日を設け、育児・栄養・予防接種などの相談を受け付けています。また、年4回臨床心理士を招き、子育て相談会を開催し、子を持つ保護者、家族等から子育てに関する相談を受けています。産後の母親につきましては、ベビーケッキング・アフタービクスと題し、栄養士による離乳食の指導や、健康運動指導士による母親への運動指導を行っています。

問

不妊治療の助成制度について伺う。

育児支援としては、社会福祉協議会において、1歳未満の乳児を養育されている方を対象に、1万円以内の乳幼児育児用品等購入助成事業を実施されています。また、同じく社会福祉協議会において、1時間500円の利用料で産前・産後ヘルパー派遣事業を実施されています。

福祉センターにあります「子育て支援センター」では、未就園児のお子さんと子育てをされている方を対象に、安心して遊びができる場所や、サロンなどを開催し、母親等がリラックスティムを提供し、あわせて子育ての悩みなどの相談も気軽に応じています。

医療費につきましては、中学生までの乳幼児医療費助成や、18歳までの母子・父子家庭等医療費助成を行っています。

保育園におきましては、未満児保育、延長保育、土曜保育、一時保育などを実施し、保護者の就労や疾病、専業主婦の育児疲れの解消等に対応し支援を行っています。

妊娠は個々人の問題であることは言え、町と県の取組の一つである結婚対策が漏れていると指摘する。

そこで、岐阜県が実施する「婚活サポートぎふ」のような官製婚活について伺う。八百津町における、この制度の実態や活用状況、町内の商工関係者への推奨・PRについてどのように考

なども実施しています。新生児に対しては、聴覚検査料の補助や1歳を超えたお子さんと保護者に対し、個別の栄養指導や歯科指導を実施しています。その他、定期的な乳児健診や歯科検診、予防接種を行っています。

育児支援としては、社会福祉協議会において、1歳未満の乳児を養育されている方を対象に、

岐阜県では1年度あたり「治療ステージ」により15万円又は7万5千円を限度とし、1年度目は3回まで、2年度目以降は2回まで、通算5年間助成されます。ただし、通算で10回を超えることはできません。

当町では、県助成に加え、1年度あたり10万円を限度に、通算5年間助成させていただく「八百津町特定不妊治療費助成事業」を実施しております。

ただしこれも所得制限がありますので、助成の対象外となる方もあることを、ご承知おきいただきたいと思います。

参考までに岐阜県では、平成19年度に917件であった申請件数が、平成24年度では1,967件と増加しております。

この「従業員結婚支援団体」は、岐阜県庁や県内26市町村を始め146団体が、また、「出会い系提供団体」には、県内8市町を始め44団体が登録されています。

この「従業員結婚支援団体」は、岐阜県を始め44組ほどあるそうですが、まだ結婚には至っておりません。

こうした中で、県の「パーソナルサポート」や「婚サポ」は、救済を目的に仕組化された制度ではなく、場・機会を提供することで、本人や家族の自覚と自主的な行動を促すことを目的としている。そこで、地域と職場や行政との協働による八百津町の取組について伺いたい。この課題の背景は、岐阜県を始め美濃加茂定住自立圏域においても同様だと思われる。そこで、新丸山ダムを契機として、木曽川流域市町村ネットワークを活用し、町を挙げて民間交流キャンペ

答 县と町では高額な医療費がかかる特定不妊治療に要するため、平成23年7月から企業・団体を介して従業員に出会いの場を提供する「ぎふ婚活サポートプロジェクト事業」(通称「コンサポ・ぎふ」)を実施しています。

岐阜県では、少子化の要因の一つとなっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会を提供するため、平成23年7月から企業・団体を介して従業員に出会いの場を提供する「ぎふ婚活サポートプロジェクト事業」を実施しています。

この事業は、直接イベントな

どを実施するのではなく、「従業員結婚支援団体」として登録されている企業や団体内の自身

従業員に対して、「出会いの場提供団体」が企画運営するイベント情報を提供する仕組みとな

なっている。一方で、従業員の伴走等があり、深刻な無縁状態となっている。孤立化・孤独化しているという傾向もみられる。親同居独身者の課題については、近い将来、親の介護、先祖からの財産管理、子孫の自立へと大きく関わる問題であると言える。

問

子供達は、国の宝であり

たとしても広報や商工会を通じて「コンサポ・ぎふ」事業をPRしていくよう進めて参りたいと考えています。

国の未来を託す希望である。

に出会いの場を提供する「ぎふ

婚活サポートプロジェクト事業」

を提供するため、平成23年7月

から企業・団体を介して従業員

に出会いの場を提供する「ぎふ

婚活サポートプロジェクト事業」

ペーンとして、取り組んではどうか。そのためには、少子化対策の町民会議、またはまちづくり協議会並びに一般公募した企画等を総合計画へ組み入れ、必要とあれば過疎対策債のソフト面活用すべきだと考えるがどうか。

答（青山総務課長）

第4次八百津町総合計画、八百津町次世代育成支援対策行動計画では、少子化対策として、健康づくりの推進、子育て支援の充実を目指し、各種保健事業や子育て支援施策の推進を図っているところです。しかし、「結婚支援対策」に関しては、どこまで行政として関わっていくべきか、個人情報の問題や私的な領域への介入に対する抵抗感などもあって、経済的支援や育児支援に止まっているのが現状ではないかと思われます。

しかし、近年では、社会的支援として、未婚者の結婚を促進する重要な施策の中で「出会いの場の創設のため」「コンサポ・ギフ」のような結婚を応援する施策を推進している自治体も増えてきております。また、国政でも少子化対策担当大臣を置くなど結婚段階からの少子化対策の必要性が言われております。

こうした中で、当町としましては、「コンサポ・ギフ」への登録や商工会・事業所などへの紹介を行つて参りたいと考えております。また、ご提案いただきましたさままなネットワークを活用した取組につきましては、関係市町の意向もありますので、良く検討し、取組可能な施策から進めて参りたいと考えています。なお、総合計画への新たな施策の組み入れについては、総合計画を変更するのではなく、実施計画に必要に応じて事業を組み入れ、活用できるようであれば過疎対策債も検討していきたいと考えております。

また、美濃加茂定住自立圏においては、つながる事業として、今年度新たに、「独身男女の出会いの場を提供することによる少子化対策」事業を行おうという団体が美濃加茂市に1団体あります。こうした動きに対しても、注意を払いながら、必要に応じ、紹介をしていきたいと考えております。

湖南地区も、大きな橋が架かり、地元名産品の直売所も開設され、一層活気づいています。こうした状況からも、将来、ダムが完成した時、どのような町になるのか、今からその構想を練つておくべきだと思う。専門の方々にお願いして、いろいろなアイデアを聞いて、「新しいまちづくり」の計画構想を協議する協議会を立ち上げるべきだと思う。

Q1 新丸山ダム完成後の「まちづくりプラン」について

山田 勉議員

ダム完成後のまちづくりは?

問

国が検証を進める新丸山ダムの建設事業で、国土交通省中部地方整備局は、本省に提出する事業検証の検討報告書の素案について、名古屋市内で

登録や商工会・事業所などへの紹介を行つて参りたいと考えております。また、現計画案が最も有利とする同局の総合評価に異論は出なかつた。5月9日に美濃加茂市で関係市町の意向もありますので、良く検討し、取組可能な施策から進めて参りたいと考えています。なお、総合計画への新たな施策の組み入れについては、総合計画を変更するのではなく、実施計画に必要に応じて事業を組み入れ、活用できるようであれば過疎対策債も検討していきたいと考えております。

2027年の開業を目指すニア中央新幹線の駅へのアクセス道路のルート案、濃飛横断自動車道のルート案も示されました。また、美濃加茂定住自立圏においては、つながる事業として、今年度新たに、「独身男女の出会いの場を提供することによる少子化対策」事業を行おうという団体が美濃加茂市に1団体あります。こうした動きに対しても、注意を払いながら、必要に応じ、紹介をしていきたいと考えております。

Q2 女性防火クラブについて

女性防火クラブの育成は?

答

（山田建設課長）

平成22年12月に新丸山ダムの検証に係る検討の場が設立され、以来幹事会5回・検討の場2回が開催され、検討された結果、「新丸山ダム建設案」が最も有利であるという検証結果でありました。そこで河川法第

16条の2に準じた手続「学識経験者から意見聴取を行つた。現計画案が最も有利とする同局の総合評価に異論は出なかつた。5月9日に美濃加茂市での関係住民からの意見聴取は、5人の発表者からは賛成の意見が述べられた。

今後は、3県の知事の意見が出され、国の有識者の意見を聞き、夏頃、結論が出る予定となるで始動すると思つてはいる。2027年の開業を目指すニア中央新幹線の駅へのアクセス道路のルート案、濃飛横断自動車道のルート案も示されました。

湖南地区も、大きな橋が架かり、地元名産品の直売所も開設され、一層活気づいています。こうした状況からも、将来、ダムが完成した時、どのような町になるのか、今からその構想を練つておくべきだと思う。専門の方々にお願いして、いろいろなアイデアを聞いて、「新しいまちづくり」の計画構想を協議する協議会を立ち上げるべきだと思う。

東日本大震災では、現地の防災組織が地元の避難誘導を行い、県知事への意見照会が行われ、関係市町村の意見をとりまとめ、県が報告し、事業評価監視委員会を行い、対応方針の決定、本省への検討結果の報告を行い、本省で有識者会議を行つて、まだ県知事の意見照会が経て大臣対応方針決定となり、ダム本体の着工となります。現在は、まだ県知事の意見照会が行われている段階ですので、正式に大臣対応方針が決定し、本体着工となつた時点で、国道418号潮南道渡以東の国道付け替え工事、瑞浪への大西・瑞浪線の関連工事、現在は残土処理場になつてますが、丸山トンネルに伴う関連工事があり、産業・観光等、八百津町全体で、「まちづくりプラン構想協議会」の設立を検討していきたいと考えています。

答（渡辺防災安全室長）

当町の消防団員は、平成25年4月現在350名と条例定数の365名を15名下回っています。

子高齢化、若者の流出などにより消防団員の確保が難しくなつてきているのが現状ですが、地域の安全・安心のために、自治会と調整をとりながら各分団において勧誘を進めています。

ご質問の女性防火クラブの育成についてですが、当町では、八百津町女性防火クラブ（通称「女性消防隊」）の組織があります。この組織は、八百津町交通安全婦人で構成されており、現在の会員は65名です。

の県下の状勢は、厳しいものがあり、その会員数も年々減少傾向にあり、女性防火クラブのない市町村も増えている。

女性防火クラブが地震直後の避難所運営など被災地の支援活動で活躍したこと踏まえ、県消防課は、「住民をよく知る女性だからこそ災害時も地域密着の活動ができる」、「女性の視点で避難所運営にリーダーシップを發揮してもらえる」など、自主防災組織としての存在意義は高まつていると強調され、県の不設置市町村に再結成を呼びかけています。今後、女性防火クラブの育成にどのように取り組んでいくのか伺う。

女性防火クラブは、一般家庭において、火気の取り扱いや初期消火方法などに習熟するため、消防器の取り扱い講習等を受けられ、防火に対する技術及び知識が豊富であります。また、隣近所を始めとした地域の方への火災予防の知識、技術の普及啓発活動も実施していきます。

こうした方々に、自主防災組織活動において、初期消火や火災通報、あるいは高齢者等の避難誘導等にリーダー的な役割を果たしていただきたいと考えています。

また、災害発生時には地域による助けが最も有効だといわれています。東日本大震災では隣近所や消防団、そして自主防災組織による活動などの「共助」、当町では、この「共助」をより一層推進し、地域の皆さんを導くための地域防災リーダーの認定と養成する「地域防災リーダー養成講座」を募集しています。

女性防火クラブの方々もこの講座を受講していただき、災害に対する正しい知識や技術を取得され、自主防災組織活動の中で更なる活動をしていただきたいと思っています。

そのために町としては、研修事業等の充実及び育成・指導に努め、警察、消防団等の公的機関と連携をとりながら、女性防火クラブの育成に取り組んでいきたいと考えております。

Q1 農振除外について

黒岩千泰議員

おります。町長の前向きな答弁を期待する。

(赤塚町長)

住宅を建てやすい環境に

八百津トンネルが完成すれば、利便性が格段に増し、地価等安価な八百津町への流入人口も望めるものと思っている。

そのためには、今から住宅の建てやすい土地整備を強力に進めしていく必要があると思う。

そこで私は、伊岐津志弘法様周辺から野上稻葉橋周辺までの農地について、町の施策として農振除外をし、住宅の建てやすい環境に整備する必要があると思う。

お

所有者の中には、農振除外ができず何十年も有効活用することもできず、困っている方もみえる。こうした遊休地を有効に活用することこそ、農振法の主旨であり、町の施策だと思います。そこでこの際、伊岐津志弘法様周辺から野上稻葉橋周辺までの農地について、町の強力なりーダーシップのもと、優良農地として残す所、住宅化を図る所の線引きを行い、農振除外をして、民間活力を導入した宅地開発、住宅の建てやすい環境整備を行うことが急務だと思う。このこととが、将来町の活性化、人口増加に寄与するものと確信して

基本方針が変更され、同年12月に岐阜県の農業振興地域整備基本方針が変更されました。この基本方針の中で、確保すべき農用地の面積目標が設定され、平成32年における確保すべき農用地内農地の面積については、現状より850ヘクタール増の4万5千haが設定されました。これは、荒廃した耕作放棄地を650ヘクタール再生するとともに、農用地区域への編入促進と除外抑制を200ヘクタール見込んでおります。

つまり、県の基本方針は、国的基本指針に沿って、農用地を増やすことが目標であります。

本来、農振法では農用地区域での開発行為は厳しく制限されており、原則として開発行為はできません。但し、経済情勢の変動やその他情勢の推移等により、農振除外の判断が必要となる場合は、市町村の農振計画を変更し、開発予定期域を農用地に付けています。

やおつ議会だより No.151 2013.8

る転用計画について、農用地区域以外に代替すべき土地がないなど、5つの要件をすべて満たすことが必要であり、宅地造成を目的としただけの転用計画だけでは、県の同意を得ることは不可能と思われます。

唯一、都市計画法による線引きが実施できれば、宅地開発も可能になると思われますが、それも相当困難な事業と思われます。都市計画法は八百津町全域を区域としておらず、旧八百津・伊岐津志・和知を都市計画区域に指定していますが、都市計画税は賦課しておりません。区域の見直しをして、住宅区域、商業区域等の厳しい用途指定をするれば良いのですが、現実には、工場、商店等が混在し、線引きは難しいと考えています。したがって、農地の所有者が、自分の住宅やアパート等の建設計画があれば、農業委員会で十分審議しながら、農振除外に取り組んでいきたいと考えています。

農振除外の条件等のことと問は、十分承知している。実際に、野上稻葉橋付近に土地を所有し、木曽川右岸用水の分担金や固定資産税を支払い続けるだけ、農振区域というだけで、自分ではどうすることもできず困つて見える方もある。農振除外されれば、活用方法はいくらでも広がります。もう一步踏み込んだ答弁を期待する。

今まで以上の利用率と利便性を高めるために、今年度中に協議し、次年度からスタートさせ

Q1 路線等の見直しについて

林俊宏議員

都市計画法による線引きは、現行では、各地区で住宅、工場等が点在しております。そんな中で線引きをするのは、大変困難です。その線引きができる以上、大規模な農振除外はできません。個々の農用地を農振除外することは、個人の自由権を侵害する行為であります。一括農振除外ではなく、個々の所有者の考えによる農振除外を考えなければ良いと考えています。

そこで私は、伊岐津志弘法様周辺から野上稻葉橋周辺までの農地について、町の施策として農振除外をし、住宅の建てやすい環境に整備する必要があると

思います。

所有者の中には、農振除外ができず何十年も有効活用することもできず、困っている方もみえる。こうした遊休地を有効に活用することこそ、農振法の主旨であり、町の施策だと思います。そこでこの際、伊岐津志弘法様周辺から野上稻葉橋周辺までの農地について、町の強力なりーダーシップのもと、優良農地として残す所、住宅化を図る所の線引きを行い、農振除外をして、民間活力を導入した宅地開発、住宅の建てやすい環境整備を行うことが急務だと思う。このこととが、将来町の活性化、人口増加に寄与するものと確信して

議員ご提案の宅地開発につきましては、具体的な転用計画がありましたが、個々の農地に係

やおつ議会だより No.151 2013.8

八百津トンネルが完成すれば、利便性が格段に増し、地価等安価な八百津町への流入人口も望めるものと思っている。

そのためには、今から住宅の建てやすい土地整備を強力に進めていく必要があると思う。

基本方針の中で、確保すべき農用地の面積目標が設定され、平成32年における確保すべき農用地内農地の面積については、現状より850ヘクタール増の4万5千haが設定されました。これは、荒廃した耕作放棄地を650ヘクタール再生するとともに、農用地区域への編入促進と除外抑制を200ヘクタール見込んでおります。

つまり、県の基本方針は、国的基本指針に沿って、農用地を増やすことが目標であります。

やおつ議会だより No.151 2013.8

るわけだが、コミュニティバス等の交通体系、運行路線の関連事項やアンケート調査報告と今後の進め方について伺う。

答
(田口産業課長)

のアンケートにつきましては、
YAOバスや東鉄バスの路線に
ついての説明が不足しており、
誤解を招きましたようで、お詫
びいたします。

美濃加茂市との定住自立圏事業では、公共交通連携事業として地域公共交通の広域ネットワーク化を推進しておりますが、当町では、コミュニティバスいわゆる自主運行バスの見直しを行い、この事業に対応することいたしました。

理由の一つに、現在のコミュニティバスは、スクールバスを兼ね、スクールバス優先の運行ダイヤが組まれており、一般住民の足としては非常に利用しづらいこと。

また、以前、上飯田を通過する東濃鉄道の路線バスがあつたが、廃線となつたため、地域住民からバスの復活を希望する声が多かつたこと。

美濃太田駅、可児駅へは、東濃鉄道のバス路線があること。名鉄の明智駅へはYAOバスを可児市、御嵩町、八百津町で運行していること。

以上の理由から、コミュニティバスの運行について、大幅の

見直しを計画し、定住自立圏事業にも対応しようと計画いたしました。

なお、今回の見直しでは、コミュニティバス路線を3路線にする計画ですが、伊岐津志に建設中の八百津トンネルが開通したら、八百津からトンネルを経由して御嵩町の顔戸駅が明智駅に接続する路線を計画しております。このことにより、JRを利用する観光客や通勤通学客は上飯田経由のコミュニティバスを利用でき、名鉄を利用する観光客や通勤通学客は八百津トンネル経由か兼山経由のバスを利用できることがあります。

このような路線の見直しにより、積極的な観光客の誘致活動もできるようになると考えております。

問 大変な赤字運営ですが、このバスしか頼れない方々のために、この路線に多くの人に利用していただくよう考えておられると思う。ご意見があれば、締め切りは過ぎているが、アンケートを出して欲しいと思う。この路線は、潮見、福地、久田見から八百津のファミリセンターを中心に、飯田、中川辺方面へ行く路線で考えられていいと思う。川辺町との連携はどうのように考えられているのか、この時間では、JRの乗り継ぎには困難であるようだが、今後の取り組み方について伺う。

答 川辺町との連携について協議中であります。川辺町は福祉バスを運行されており、それが下飯田まで来ており、そのバスには時間的に合わないということです。八百津のコミュニティバスが、川辺駅経由でスレバーマークット「ピアゴ」まで行く路線を計画しています。中川辺駅は7時25分に到着すれば、JRに乗り換え、美濃加茂市内の高校に通学することも可能となります。ほかにタクシーや業者との調整が必要ですが、運行協議会を開いて、了解を得て実施して参ります。時間等についてはまだ確定したわけではありません。一つの案として考えており、皆さんのご意見により変更することもあります。

Q2 スクールバス関連に ついて

児童生徒の登下校に合わせた認定となつておりますて、一般町民の方のニーズには十分対応していないという事が現状です。また、早下校や長期休業中のプール・部活等がある場合、町バス・スクールバスを基本に対応していますが、対応しきれない場合は、コミバスを臨時運行しなければならず、運行経費が増加するといった難点があります。

現在、遠距離通学児童生徒数は58名、この内、コミバス利用者は50名で、平成25年度において通学定期代697万3千円を予算措置していますが、これがコミバスの主な収入源となつています。

また、平成24年度の決算見込みでは、遠距離通学に要した経費は約840万円を見込んでおり、スクールバス1台分約550万円が交付税で措置されることになっています。

第4次行財政改革推進項目で掲げるコミバス・YAOバス運行の見直しの中で、公共バスを存続・確保するには、やはり利便性を向上し利用者を増やすことにより、乗り合い機能とスクールバス機能がそれぞれ二層の充実が図れるということを検討してまいりました。

教育委員会では、平成26年度からのスクールバス運行開始に向け、児童生徒の通学用として新たにワゴンタイプ（14人乗り）のスクールバスを2台購入すべく684万4千円（うち半額が国庫補助金）を予算措置しており、現行のスクールバス（ワゴン車）1台、コミバス車両より1台の計4台で対応したいと考えています。

想定されるスクールバス運行経費は、運転手の人物費、ガソリン代等の維持管理費で約1千万円程度を見込んでおります。また、4台分の交付税が措置されることになります。

今後、運行ルート・ダイヤについて細部を検討し、学校・保護者の皆様に情報提供していくいたいと考えています。

教育委員会としましては、スクールバス化は児童生徒の通常の通学手段の確保、学校行事等による早下校や、長期休業中の部活等登下校の対応はもちろんのこと、学校間の交流事業、校外学習等の交通手段にも大いに活用できるものと期待をしております。



保険で良い歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔を健康な状態に保ち、咀嚼や口腔機能の維持・回復することは全身の健康の増進や療養・介護のQOL（生活の質）を向上させるとともに、医療費の抑制にも役立つことが「8020運動」等によって実証されている。

しかし、今日の長引く不況など経済的理由によって歯科受診が困難であったり、治療を中断・中止せざるを得ず「口腔崩壊」の状態に至るという深刻な事態が広がっており、国民皆保険制度のわが国で、歯科保険医療を国民が等しく享受できることができない状態が進行している。

このような深刻な事態を招いたのは、窓口負担の高さに加え、既に普及している技術・材料の保険導入の遅滞等に原因があると考えられる。

よって、政府においては、保険で良い歯科医療を実現するため、以下の事項を速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 患者の窓口負担割合を軽減すること。
- 2 良質な歯科医療が行えるよう診療報酬制度を改善すること。
- 3 安全性が確立され治療方法として普及している歯科医療技術は保険適用にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年6月14日

岐阜県八百津町議会

衆議院議長様
内閣総理大臣様
厚生労働大臣様
参議院議長様
財務大臣様

元八百津町議会議員吉村幸雄
氏（88歳・八百津町久田見在住）
が、通算3期12年（昭和50年9月11日～昭和62年9月10日）の
長きにわたり、議會議員として
町の産業の発展、教育、文化、
福祉の向上に尽くされた功績に
より、88歳を迎えたこのた
び、旭日単光章（高齢者叙勲）
を受章されました。

吉村幸雄氏
旭日単光章を受章

▼平成25年度八百津町一般会計
補正予算（第2号）
歳入歳出予算の総額に各々
万円を追加し、56億7825万240
円とするものです。
県宮中山間地域総合整備事業
の事業採択を受けるための申請
用測量業務委託料を追加し、税
務地図システム更新業務に係る
委託費用を債務負担行為として
新たに設定するものです。財源
は、前年度繰越金240万円です。

今回提案された案件は、予算
案1件で、原案のとおり可決さ
れました。

第3回議会臨時会

町民の
みなさん

八百津町議会を傍聴してみませんか!!

9月定例会は 9月12日(木)開会の予定です

詳細は議会事務局までお問い合わせください

☎ 43-2111(内線2302)

一般質問の様子はCCNet（アナログ10ch
（地デジ12ch）で生中継・録画放送されます

